

二期目の市長選への進退は

大藪 健介 議員

答 道半ばであり立候補する

問 二期目への市長選挙への出馬は。

市長 本年11月の市長選挙に再度出馬する。元気な筑後市づくりにはまだ道半ばであり、人口5万人目標を実現させるためにも再度立候補する。

問 羽犬塚駅周辺整備にもっと市は関わるべきだ。

市長 民間主導で開発していただきたい。ただし、市が関与すべき所は、十分内部で検討し、協力すべき所は協力し、官と民

の共同作業で整備したい。

筑後船小屋駅周辺農地の農振地除外を

問 筑後船小屋駅周辺の農地の農振地除外を。

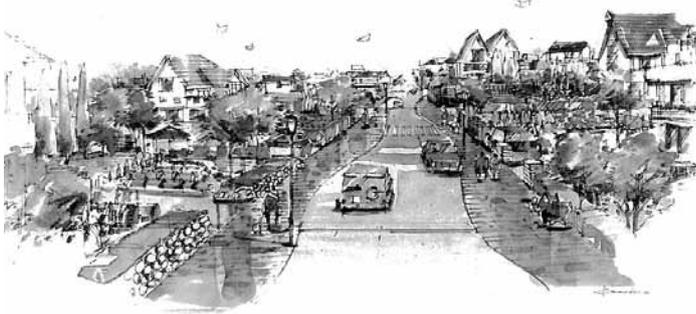
市長 現状では農振地除外、農地転用は厳しい。

農政課長 農振地除外に関する規制の強化により第一種農地の面積基準が20ha以上から10ha以上

の集団的農地へと強化され、農地以外への利用制限が厳格化された。

船小屋駅周辺農地区分は第一種農地とされ、農振地除外、農地転用は難しい状況にある。

農振地除外を行うには、具体的な転用計画等が必要だ。転用計画が提出された後、県と協議し検討する。



九州新幹線船小屋地区新駅周辺整備構想 (平成15年9月全員協議会資料抜粋)

自主防災組織の組織化は

矢加部 茂晴 議員

答 重点地区をまず集中的に取り組む

問 九州北部豪雨からまもなく一年となる。昨年9月議会で、今回の反省を踏まえ、自主防災組織の組織化を優先課題の一つに挙げられているが。

市長 現段階では自主防災組織が設立されたとの報告はまだ受けていない。各校区で自主防災組織が

できるようさらに取り組みを進めていきたい。

問 市の方針として校区全体で取り組むということだが、一律ではなかなか進まないと思う。緊急度が高いところをまずモデル地区として組織化し、そこから広がりをつくれ

ばいいのではないか。

総務部長 市内一斉にはなかなか進まないと思うので、重点地区をまず集中的に取り組むというところで自主防災組織の推進を図っていきたい。

臨時増税の告知は

問 地方の緊急防災、減災事業における臨時増税の告知は。

市長 来年度から10年間、個人住民税の均等割を市民税、県民税それぞれ500円引き上げ、その財源をもとに、筑後市でも防災関係の施策を進める。「広報ちくこ」や市のホームページなどでお知らせし、納税への理解とともに防災への関心を高めていただきたいと思います。



筑後市防災訓練 (6/2筑後北中で開催)